

会計名 一般会計			派遣職員負担金事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	人事課	
2	1	1					担当係	人事給与係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市町村行政に対する協力援助の措置として、県から専門知識や経験を有する職員が派遣されることで、本市の事務処理の効率化及び合理化を図る。	主たる内容	愛知県職員派遣要綱に基づき、市に派遣される職員に対し、県が支給する給料及び諸手当（管理職手当等一部の手当を除く）のうち3分の2を市が負担する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県職員派遣要綱						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		派遣職員数1人		派遣職員数1人		派遣職員数1人		派遣職員数1人	
成果		専門知識や経験を有する派遣職員が、本市職員に必要な指導、助言を行うことで、事務処理の効率化及び合理化を図ることができた。							
課題		今後、県から派遣される職員が確保できないおそれがある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	2年度	
活動指標	派遣職員数（人）			1	1	1	1	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,859	7,973	7,906	8,492	合計 7,906,355 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 7,906,355 円		
		一般財源	5,859	7,973	7,906	8,492			
	職員人件費 ②		1,567	1,563	1,551	1,560			
	総事業費（①+②）		7,426	9,536	9,457	10,052			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			人事管理システム事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	人事及び給与に関する管理システムを借上げ、その保守を委託する。 人事管理の効率的かつ適正な処理を行う。	主たる内容	人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行う。					
	位置づけ								
	関連計画 根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行った。		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行った。		人事給与システム一式を更新し、借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行った。		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行う。	
成果		人事管理及び給与計算事務の効率的かつ適正な処理を行うことができた。							
課題		人事管理及び給与計算事務の安定的な運用のため、借上げ及び保守管理を継続する。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	2年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		6,759	8,881	13,040	4,356	合計	13,040,048 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	11,504,160 円	
		一般財源	6,759	8,881	13,040	4,356	使用料及び賃借料	1,535,888 円	
	職員人件費 ②		3,134	5,861	4,265	4,290			
	総事業費（①+②）		9,893	14,742	17,305	8,646			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員被服貸与事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の公務遂行上の安全確保を図る。		主たる内容	刈谷市職員被服貸与規程に基づき、職員に対して作業服、施設服、スモック、トレーニングパンツ、防寒服を貸与する。 ただし、冬用作業服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツについては、新規採用職員、異動職員分を除き隔年で貸与する。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市職員被服貸与規程						
	対象者	市職員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服	
成果		公務能率の低下を招かないよう、迅速かつ正確に職種別の被服を貸与することができた。							
課題		臨時職員の増員等の雇用状況を的確に把握し、数量の変化に対応できるよう、作業服やスモックの貸与数を調整する。							
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	2年度
	活動指標	被服貸与実績（着）			924	2,424	1,238	2,100	2,100
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,577	10,739	5,333	12,807	合計	5,333,072 円	
	財源	特定財源	72	59	64	167	需用費	5,333,072 円	
		一般財源	4,505	10,680	5,269	12,640			
	職員人件費 ②		1,567	1,563	1,163	1,170			
	総事業費（①+②）		6,144	12,302	6,496	13,977			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		防寒服購入費本人負担金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員研修事務事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	研修に必要な経費を総括的に管理することで各種研修の円滑な実施に資する。		主たる内容	西三河7市町職員研修協議会負担金など				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数152人		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数171人		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数167人		・新規採用職員後期研修など 延べ受講者数198人	
成果		各種研修の円滑な運営ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	2年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度 （決算）	28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （予算）	29年度 事業費内訳	
	事業費 ①		254	304	317	1,431	合計	317,170 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 負担金、補助及び 交付金	128,170 円	
		一般財源	254	304	317	1,431		189,000 円	
	職員人件費 ②		2,350	3,126	3,102	3,276			
	総事業費（①+②）		2,604	3,430	3,419	4,707			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			新規採用職員研修事業				担当部	総務部		
款	項	目					担当課	人事課		
2	1	3					担当係	研修厚生係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	社会人、地方公務員としての必要な知識を習得する。	主たる内容	採用予定者研修、職場指導、基礎研修、福祉体験研修、新規採用職員フォローアップ研修、コンプライアンス研修、西三河7市町職員研修協議会新規採用職員後期研修						
	位置づけ	関連計画		研修実施計画						
		根拠法令		刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・採用予定者研修など延べ受講者数369人		・採用予定者研修など延べ受講者数319人		・採用予定者研修など延べ受講者数289人		・採用予定者研修など延べ受講者数364人		
成果		社会人、地方公務員として必要な知識の習得が図られた。								
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	2年度		
活動指標		受講職員数（人）			369	319	289	364	370	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,046	1,803	1,995	3,016	合計	1,995,077 円		
	財源	特定財源	31	54	85	1	賃金	1,337,856 円		
		一般財源	2,015	1,749	1,910	3,015	旅費	58,800 円		
	職員人件費 ②		862	1,563	1,163	1,170	需用費	19,764 円		
	総事業費（①+②）		2,908	3,366	3,158	4,186	委託料	578,657 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費			0	研修参加負担金						
31年度以降の事業費見込			0							

会計名 一般会計			主事級職員研修事業				担当部	総務部		
款	項	目					担当課	人事課		
2	1	3					担当係	研修厚生係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	主事級職員として必要な知識を習得する。		主たる内容	初級職員研修、メンタルヘルス基礎研修、接遇研修、キャリアデザイン研修、ロジカルシンキング研修、西三河7市町職員研修協議会一般前期研修、西三河7市町職員研修協議会一般中期研修、西三河7市町職員研修協議会一般後期研修					
	位置づけ	関連計画	研修実施計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
		対象者	市職員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・初級職員研修など 延べ受講者数266人		・初級職員研修など 延べ受講者数293人		・初級職員研修など 延べ受講者数310人		・初級職員研修など 延べ受講者数333人		
成果		主事級職員として必要な知識の習得が図られた。								
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
活動指標		受講職員数（人）	266	293	310	30年度	333	2年度	340	
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,124	1,117	1,153	1,440	合計	1,152,911 円		
	財源	特定財源	0	0	100	0	報償費	66,000 円		
		一般財源	1,124	1,117	1,053	1,440	旅費	263,280 円		
	職員人件費 ②		1,254	1,563	1,551	1,560	需用費	104,790 円		
	総事業費（①+②）		2,378	2,680	2,704	3,000	委託料	705,449 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		研修参加負担金						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			管理監督者研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	管理監督者として必要な知識を習得する。		主たる内容	目標管理研修、管理職プレゼンテーション研修、管理職プレゼンテーションフォローアップ研修、メンタルヘルスサポート研修、人事評価研修、人事評価基礎研修、キャリアデザイン研修、時事研修、西三河7市町職員研修協議会新任係長研修、西三河7市町職員研修協議会現任係長研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・時事研修など 延べ受講者数393人		・時事研修など 延べ受講者数386人		・時事研修など 延べ受講者数327人		・時事研修など 延べ受講者数402人	
成果		管理監督者として必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		受講職員数（人）	393	386	327	402	410		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,785	1,070	1,528	2,084	合計 1,528,075 円		
	財源	特定財源	0	0	66	0	報償費 33,000 円		
		一般財源	1,785	1,070	1,462	2,084	旅費 67,600 円		
	職員人件費 ②		862	1,172	1,551	1,638	委託料 1,427,475 円		
	総事業費（①+②）		2,647	2,242	3,079	3,722			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		研修参加負担金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		専門研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の実務上必要な知識を習得する。		主たる内容	新規採用職員職場指導員研修、新規採用職員職場指導員フォローアップ研修、再任用サポート研修、メンター・メンティ研修、女性活躍推進研修、課長資格研修、庶務力向上研修、契約・会計事務研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・勤務評定基礎研修など 延べ受講者数196人		・新規採用職員職場指導員研修など 延べ受講者数196人		・新規採用職員職場指導員研修など 延べ受講者数227人		・新規採用職員職場指導員研修など 延べ受講者数224人	
成果		職員の実務上必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		受講職員数（人）		27年度	28年度	29年度	30年度	2年度	
指標			196	196	227	224	230		
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,208	1,149	1,100	2,219	合計	1,099,978 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料負担金、補助及び交付金	734,938 円	
		一般財源	1,208	1,149	1,100	2,219		365,040 円	
	職員人件費 ②		783	782	1,163	1,170			
	総事業費（①+②）		1,991	1,931	2,263	3,389			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		教養研修事業				担当部	総務部			
一般会計						担当課	人事課			
款	項					目	担当係	研修厚生係		
2	1					3				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	公務員として必要な一般教養を職員に習得する。	主たる内容	メンタルヘルス研修、交通安全等研修、臨時職員CS研修、臨時職員コンプライアンス研修、自己研修、通信研修 等						
	位置づけ	関連計画		研修実施計画						
		根拠法令		刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・交通安全研修など 延べ受講者数1,266人		・交通安全研修など 延べ受講者数1,261人		・交通安全研修など 延べ受講者数1,359人		・交通安全研修など 延べ受講者数1,329人		
成果		公務員として必要な一般教養の習得が図られた。								
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	2年度			
活動指標		受講職員数（人）		1,266	1,261	1,359	1,329	1,330		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,229	1,348	1,452	1,778	合計 1,452,014 円			
	財源	特定財源	0	0	14	0	報償費 66,000 円			
		一般財源	1,229	1,348	1,438	1,778	委託料 399,600 円			
	職員人件費 ②		783	782	1,551	1,560	負担金、補助及び 交付金 986,414 円			
	総事業費（①+②）		2,012	2,130	3,003	3,338				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
		29年度までの累積事業費		0		研修参加負担金				
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			外部機関派遣研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することを通して、高度な職務上の知識・技能を獲得する。		主たる内容	○各種大学校や研修機関への職員の派遣 ・自治大学校 ・国土交通大学校 ・愛知県市町村振興協会研修センター ・市町村職員中央研修所 等				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・市町村職員中央研修所等 8箇所 66研修 延べ受講者数 128人		・市町村職員中央研修所等 9箇所 68研修 延べ受講者数 112人		・市町村職員中央研修所等 8箇所 69研修 延べ受講者数 96人		・市町村職員中央研修所等 9箇所 71研修 延べ受講者数 106人	
成果		職員を各研修機関等に派遣することにより、職員の能力開発の促進や資質の向上を図ることができた。							
課題		社会情勢に対応できる職員を養成するため、受講科目について、より精査しながら決定していく必要がある。							
O 計画 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	2年度
	活動指標	派遣研修受講職員数（人）			128	112	96	106	110
	指標								
他市との比較検証	平成29年度実績における全職員に対する派遣研修受講者の割合は、刈谷市10.48%であるのに対し、碧南市10.48%、安城市15.24%、西尾市6.12%、知立市14.32%、高浜市19.85%であった。近隣市の平均値は、10.93%であり刈谷市もほぼ同水準の約1割の職員が外部機関の研修を受講している。								
C 事業 コスト V	単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①	5,112	7,454	6,977	6,816	合計	6,977,299 円		
	財源	特定財源	6	0	0	0	旅費	3,147,334 円	
		一般財源	5,106	7,454	6,977	6,816	使用料及び賃借料	1,914,000 円	
	職員人件費 ②	2,742	1,954	1,939	1,950	負担金、補助及び交付金	1,915,965 円		
	総事業費（①+②）	7,854	9,408	8,916	8,766				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		先進地等調査研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	先進自治体等の先進事例を調査研究することで職員の視野を広めるとともに柔軟な資質を醸成し、効果的な行政運営の実現を図る。	主たる内容	○先進都市の事例の現地学習 ○新規制度の調査研修 (先進自治体又は各種研修機関への派遣)					
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・先進都市等調査研修 延べ職員数19人		・先進都市等調査研修 延べ職員数16人		・先進都市等調査研修 延べ職員数22人		・先進都市等調査研修 延べ職員数26人	
成果		職員を先進都市等へ派遣することにより、各業務を調査研究し、効果的な行政運営を図ることができた。							
課題		受入先の自治体の都合等により、調査ができないことがあった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	2年度	
活動指標		派遣職員数（人）			19	16	22	26	26
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度 （決算）	28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （予算）	29年度 事業費内訳	
	事業費 ①		785	626	967	1,534	合計	967,440 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 負担金、補助及び 交付金	642,940 円	
		一般財源	785	626	967	1,534		324,500 円	
	職員人件費 ②		1,959	782	775	780			
	総事業費（①+②）		2,744	1,408	1,742	2,314			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			職員健康管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	研修厚生係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	職員の心身の健康に関する保持増進を図る。		主たる内容	○各種健康診断、予防接種及び人間ドックを実施する。 ○メンタルヘルス相談室を開設し、職員の心の病に対するフォロー体制を整える。 ○健康管理・安全衛生管理の研修等により、職務上において必要な知識を向上させる。 ○ストレスチェック受検により自身のメンタルヘルス・セルフケアの促進を図る。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市特定事業主行動計画							
		根拠法令	労働安全衛生法、労働安全衛生規則							
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 職員定期健康診断 415人 新規採用予定者健康診断 62人 短期人間ドック 533人 生活習慣病予防健診 21人 B型肝炎予防接種 16人 破傷風予防接種 3人 産業医職場巡視 14施設 救急常備薬品配付 随時 		<ul style="list-style-type: none"> 職員定期健康診断 414人 新規採用予定者健康診断 52人 短期人間ドック 542人 生活習慣病予防健診 20人 B型肝炎予防接種 29人 破傷風予防接種 3人 産業医職場巡視 16施設 救急常備薬品配付 随時 ストレスチェック 1,173人 		<ul style="list-style-type: none"> 職員定期健康診断 415人 新規採用予定者健康診断 58人 短期人間ドック 576人 生活習慣病予防健診 13人 B型肝炎予防接種 31人 破傷風予防接種 3人 産業医職場巡視 18施設 救急常備薬品配付 随時 ストレスチェック 1,265人 		<ul style="list-style-type: none"> 職員定期健康診断 458人 新規採用予定者健康診断 65人 短期人間ドック 590人 生活習慣病予防健診 11人 B型肝炎予防接種 40人 破傷風予防接種 10人 産業医職場巡視 15施設 救急常備薬品配付 随時 ストレスチェック 1,450人 		
成果		職員の健康管理については、関係法規に基づき定期健康診断と短期人間ドックのどちらかに受診できる体制を構築するとともに保健師による健康相談会や健診結果が要受診である者に対する個別通知、産業医による職場巡視を実施した。心の病については、ストレスチェックやメンタルヘルスサポートサイトでの情報発信による1次予防、カウンセリング室の増設による2次予防等、メンタルヘルスの保持増進のための施策を充実させた。								
課題		社会情勢の複雑化、コミュニケーションの希薄化等により、あらゆる変化に対応しなければならない職員の負担は、今後、ますます増加すると予想される。従って、各種健診やメンタルヘルス相談の開催により、職員の心身の健康に関する一層の配慮は必要不可欠である。特にメンタルヘルス相談については、希望者が増えており、相談員への適切な報酬を確保しながら、サポート体制をさらに強化していく必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
活動指標	メンタルヘルス相談室の開催回数（回数/月）				27年度	28年度	29年度	30年度	2年度	
					2.4	2.3	2.5	2.0	—	
他市との比較検証										
C 事業 コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		19,634	23,128	24,117	29,608	合計	24,116,840 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,971,750 円		
		一般財源	19,634	23,128	24,117	29,608	旅費	39,880 円		
	職員人件費 ②		4,701	6,643	6,591	8,969	需用費	185,153 円		
	総事業費（①+②）		24,335	29,771	30,708	38,577	役務費	3,834 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
	29年度までの累積事業費		0							
	31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			職員福利厚生補助事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	人事課	
2	1	3					担当係	研修厚生係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の保健、元気回復その他厚生に関し、刈谷市職員互助会が計画・実施する福利厚生事業を補助することにより、厚生制度の実現を図る。	主たる内容	刈谷市職員互助会が行う事業（保険事業・行事費・事業部費など）の費用に充てるため、会員の給料月額1,000分の3に相当する額を負担する。					
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	地方公務員法、刈谷市職員互助会に関する条例						
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・会員1人当たりの公費支出額 9,519円		・会員1人当たりの公費支出額 9,294円		・会員1人当たりの公費支出額 10,266円		・会員1人当たりの公費支出額 10,491円	
成果		職員の負担と公費の負担の均衡を図りながら福利厚生制度の充実と相互扶助を目指し、公務の能率的な運用に繋げた。							
課題		社会情勢を踏まえながら、情報公開、住民の理解及び補助金削減といった観点から、引続き事業の点検と見直しを行っていく必要がある。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度 2年度	
	指標								
他市との比較検証	県内における市町村別の「互助会への公費支出額」「会員1人当たりの公費支出額」「公費率」を項目ごとに比較し、市民目線に立って、住民の理解が得られるように、職員の負担と公費の負担のバランスを図っている。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	29年度 事業費内訳		
	事業費 ①		9,569	10,434	10,679	11,131	合計	10,678,552 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費 負担金、補助及び 交付金	11,988 円	
		一般財源	9,569	10,434	10,679	11,131		10,666,564 円	
	職員人件費 ②		6,268	6,252	6,204	6,240			
	総事業費 (①+②)		15,837	16,686	16,883	17,371			
建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
	29年度までの累積事業費		0						
	31年度以降の事業費見込		0						

会計名		主査級職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	主査級職員として必要な知識を習得する。		主たる内容	ファシリテーション研修、プレゼンテーション能力向上研修、リーダーシップ研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数61人		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数64人		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数63人		・ファシリテーション研修など 延べ受講者数80人	
成果		主査級職員として必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
A 実績 V	指標名称（単位）			実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	2年度	
	活動指標	受講職員数（人）		61	64	63	80	80	
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		728	747	747	757	合計	747,031 円	
	財源	特定財源	0	0	42	0	委託料	747,031 円	
		一般財源	728	747	705	757			
	職員人件費 ②		783	782	1,163	1,170			
	総事業費（①+②）		1,511	1,529	1,910	1,927			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		研修参加負担金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員採用事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員採用事務について、効率的かつ優秀な職員を採用するための事業を実施する。		主たる内容	○多様な採用試験の実施 自己PR試験など人物重視の試験方法 10月採用 ○採用試験情報、市の業務内容などの周知リーフレット、ポスターの作成 企業説明会への出展				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	大学生等		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		採用職員数 一般事務職19人 土木技術職6人 保健師3人 保育教育職32人		採用職員数 一般事務職19人 土木技術職3人 建築技術職3人 保育教育職27人		採用職員数 一般事務職22人 土木技術職2人 建築技術職1人 保健師2人 歯科衛生士1人 保育教育職24人		採用予定者数 一般事務職22人 土木技術職5人 建築技術職2人 保健師1人 学芸員2人 保育教育職30人	
成果		企業説明会に出席するなど、採用に関する情報を周知することができた。また、受付面接試験や自己PR試験を導入することにより、より優秀な人材を確保することができた。							
課題		職種によっては、応募者数が少ない職種もあり、退職補充ができない職種もあった。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	2年度		
活動指標	就職説明会等開催回数（回）		17	25	18	18	18		
成果指標	職員採用試験における一般事務職の応募倍率（倍）		19.3	18.5	13.5	12.0	12.0		
他市との比較検証	民間主催の企業説明会へ参加している自治体は、全国の市町村のうち約9%であるが、大学等での講演を実施している自治体は約16%で前年と比べ伸びている状況である。								
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,942	9,582	7,333	11,029	合計 7,333,065 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	170,500 円	
		一般財源	8,942	9,582	7,333	11,029	旅費	83,960 円	
	職員人件費 ②		5,876	7,424	7,367	9,749	需用費	893,160 円	
	総事業費（①+②）		14,818	17,006	14,700	20,778	役務費	1,320,300 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称		委託料	1,723,545 円
29年度までの累積事業費		0				使用料及び賃借料	3,141,600 円		
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			被災地支援職員派遣事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	人事課	
2	1	3					担当係	人事給与係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	東日本大震災により被災した自治体に職員を派遣し、被災地の復興を支援する。			主たる内容	派遣要請等に基づく職員の派遣			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方自治法						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人		宮城県石巻市派遣職員数1人 宮城県七ヶ浜町派遣職員数1人	
成果		被災地へ職員を派遣することにより、被災地の復旧・復興に貢献することができた。							
課題		被災地の復興支援のため、引き続き派遣が必要と考える。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	2年度	
活動指標		派遣職員数（人）			2	2	2	2	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,052	3,863	1,022	9,640	合計 1,022,060 円		
	財源	特定財源	300	300	300	300	旅費 934,750 円		
		一般財源	752	3,563	722	9,340	役務費 87,310 円		
	職員人件費 ②		783	782	775	780			
	総事業費（①+②）		1,835	4,645	1,797	10,420			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		東日本大震災被災地職員派遣費助成交付金					
31年度以降の事業費見込		0							